



平成19年5月期 第1四半期財務・業績の概況(非連結)

平成18年10月3日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社

(コード番号：2459 東証マザーズ)

(URL <http://www.auncon.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役

信太 明

責任者役職・氏名 取締役管理本部長

羽場 聖剛

(TEL：(03)3239-2727)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年5月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年6月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期第1四半期	1,202	145.3	153	217.3	152	225.5	85	209.3
18年5月期第1四半期	828	-	70	-	67	-	40	-
(参考) 18年5月期	4,170		485		460		273	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月期第1四半期	1,221	46	1,124	67
18年5月期第1四半期	2,637	50	-	-
(参考) 18年5月期	4,142	46	3,281	62

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間におけるインターネットビジネス市場は、インターネット利用者が7,400万人を越え、メディアとしての影響力はよりいっそう大きくなり、インターネット広告分野の市場規模は、平成17年には2,800億円を越えるまでとなりました。

当社におきましてはSEM(検索エンジンマーケティング)の専門コンサルティングファームとして、SEOとP4Pの両方をワンストップで提供し、SEOについては絶えず変化するアルゴリズムに対する高い分析力、P4Pについてはロングテールに対応し広告効果最大化を目指す高度な運用コンサルティングという独自のノウハウを強みとしてまいりました。

当第1四半期におきましては、急速に高まるSEOへのニーズを背景として、SEO関連のオプション商品の拡充や販売チャネルの開拓等を行い、SEOセグメントの強化を推進いたしました。

この結果、SEOについてはP4Pのクライアントへの販売や新規受注が進み売上高は82百万円(前年同期比221.2%)と大幅な増収となりました。P4Pについては、主要なクライアントの出稿状況の影響を受けつつも、全体としての出稿意欲は依然として強く売上高は前年同期比139.8%となる1,085百万円となりました。その他の事業については、売上高は34百万円(前年同期比237.7%)となりました。

以上の結果、当第1四半期における売上高は1,202百万円(前年同期比145.3%)、営業利益は153百万円(前年同期比217.3%)、経常利益は152百万円(前年同期比225.5%)、売上高経常利益率は12.7%(前年同期は8.2%)、当四半期純利益は85百万円(前年同期比209.3%)となりました。

	当四半期 (平成19年5月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成18年5月期 第1四半期)		前期(通期) (平成18年5月期)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
SEO	82	6.9	37	4.5	190	4.6
P4P	1,085	90.2	776	93.7	3,880	93.0
その他	34	2.9	14	1.8	99	2.4
合計	1,202	100.0	828	100.0	4,170	100.0

## (2) 財政状態の変動状況

(単位：百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年5月期第1四半期	1,893	1,297	68.5	18,639 94
18年5月期第1四半期	665	244	36.7	15,857 33
(参考) 18年5月期	1,967	1,212	61.6	17,418 48

## (3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期第1四半期	△147	△2	-	1,142
18年5月期第1四半期	12	△5	-	211
(参考) 18年5月期	375	△10	722	1,292

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間末における総資産は、前期末に比べ73百万円減少し、1,893百万円となりました。その主な要因は、法人税等の支払による現預金の減少150百万円によるものです。当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ150百万円減少し1,142百万円となりました。当第1四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は147百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益が売上高の増加により、前年同期に比べ84百万円増加し152百万円となったものの、取引先増加に伴う決済条件等の多様化により債権債務が増減した結果、資金が減少したこと、前事業年度の法人税等150百万円を支払ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2百万円となりました。これは主に会議室改装工事など有形固定資産の取得による支出2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の変動はございません。

## 3. 平成19年5月期の業績予想（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

(単位：百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,540	300	174
通期	5,370	600	348

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,002円20銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間における業績は概ね予定通り推移しておりますので、平成18年7月11日の決算発表にて公表いたしました業績予想については、現在のところ変更はございません。

## 4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年5月期	—	—	—
19年5月期(実績)	—	—	0.00
19年5月期(予想)	—	—	

(注) 配当支払開始日 —

## 5 四半期財務諸表

### (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年8月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I	流動資産							
1	現金及び預金	211,833		1,142,453		1,292,955		
2	売掛金	380,430		685,473		596,666		
3	前払費用	12,612		9,768		12,571		
4	繰延税金資産	2,687		6,995		13,562		
5	その他	5,855		1,019		4,036		
6	貸倒引当金	△4,821		△8,580		△7,506		
	流動資産合計	608,598	91.4	1,837,128	97.0	1,912,285	97.2	
II	固定資産							
1	有形固定資産							
(1)	建物	7,780		8,730		6,611		
(2)	工具器具備品	9,702		6,767		7,312		
	有形固定資産合計	17,482	2.7	15,498	0.8	13,924	0.7	
2	無形固定資産							
(1)	ソフトウェア	3,935		9,123		9,402		
(2)	ソフトウェア仮勘定	2,887		-		-		
	無形固定資産合計	6,822	1.0	9,123	0.5	9,402	0.5	
3	投資その他の資産							
(1)	破産更生債権	3,951		-		-		
(2)	敷金保証金	31,320		31,352		31,352		
(3)	繰延税金資産	804		17		23		
(4)	その他	509		721		658		
(5)	貸倒引当金	△3,951		-		-		
	投資その他の資産 合計	32,634	4.9	32,092	1.7	32,034	1.6	
	固定資産合計	56,939	8.6	56,713	3.0	55,361	2.8	
	資産合計	665,537	100.0	1,893,842	100.0	1,967,647	100	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年8月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		289,506		383,202		417,967		
2 未払金		13,935		10,913		11,008		
3 未払費用		29,002		28,984		31,197		
4 未払法人税等		17,763		62,626		151,341		
5 未払消費税等		14,730		24,426		55,556		
6 前受金		53,237		83,066		85,618		
7 その他		3,048		2,760		2,141		
流動負債合計		421,223	63.3	595,980	31.5	754,833	38.4	
負債合計		421,223	63.3	595,980	31.5	754,833	38.4	
(資本の部)								
I 資本金	※1	40,536	6.1	-	-	-	-	
II 資本剰余金								
資本準備金		30,536		-		-		
資本剰余金合計		30,536	4.6	-	-	-	-	
III 利益剰余金								
四半期(当期) 未処分利益		173,242		-		-		
利益剰余金合計		173,242	26.0	-	-	-	-	
資本合計		244,314	36.7	-	-	-	-	
負債及び資本合計		665,537	100.0	-	-	-	-	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年8月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		-	-	338,036	17.8	338,036	17.2	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-		469,036		469,036		
資本剰余金合計		-	-	469,036	24.8	469,036	23.8	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		-		490,789		405,742		
利益剰余金合計		-	-	490,789	25.9	405,742	20.6	
株主資本合計		-	-	1,297,861	68.5	1,212,814	61.6	
純資産合計		-	-	1,297,861	68.5	1,212,814	61.6	
負債純資産合計		-	-	1,893,842	100.0	1,967,647	100.0	

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		828,114	100.0	1,202,889	100.0	4,170,996	100.0
II 売上原価		685,481	82.8	971,604	80.8	3,367,240	80.7
売上総利益		142,633	17.2	231,284	19.2	803,756	19.3
III 販売費及び一般管理費		72,095	8.7	78,033	6.5	317,831	7.6
営業利益		70,537	8.5	153,251	12.7	485,924	11.7
IV 営業外収益		128	0.0	122	0.0	889	0.0
V 営業外費用		3,104	0.3	1,000	0.1	26,506	0.6
経常利益		67,562	8.2	152,374	12.7	460,307	11.0
税引前四半期(当期) 純利益		67,562	8.2	152,374	12.7	460,307	11.0
法人税、住民税 及び事業税		17,770		60,754		188,108	
法人税等調整額		9,156	26,926	6,572	67,326	△937	187,171
四半期(当期)純利益		40,636	4.9	85,047	7.1	273,136	6.5
前期繰越利益		132,606		-		-	
四半期末処分利益		173,242		-		-	

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年5月31日残高(千円)	338,036	469,036	469,036	405,742	405,742	1,212,814	1,212,814
第1四半期会計期間中の変動額 (千円)							
四半期純利益				85,047	85,047	85,047	85,047
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	-	85,047	85,047	85,047	85,047
平成18年8月31日残高(千円)	338,036	469,036	469,036	490,789	490,789	1,297,861	1,297,861

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年5月31日残高(千円)	40,536	30,536	30,536	132,606	132,606	203,678	203,678
事業年度中の変動額(千円)							
新株の発行	297,500	438,500	438,500			736,000	736,000
当期純利益				273,136	273,136	273,136	273,136
事業年度中の変動額合計(千円)	297,500	438,500	438,500	273,136	273,136	1,009,136	1,009,136
平成18年5月31日残高(千円)	338,036	469,036	469,036	405,742	405,742	1,212,814	1,212,814

## (4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前四半期(当期)純利益		67,562	152,374	460,307
2 減価償却費		1,223	1,535	5,914
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)		477	1,074	△ 789
4 受取利息		△ 1	△ 122	△ 5
5 支払利息・社債利息		253	-	404
6 新株発行費		-	-	13,694
7 売上債権の増減額 (△は増加)		△ 38,553	△ 88,806	△ 254,789
8 たな卸資産の増減額 (△は増加)		221	-	272
9 仕入債務の増減額 (△は減少)		65,124	△ 34,765	193,585
10 その他		△ 11,124	△ 28,222	72,397
小計		85,183	3,067	490,991
11 利息・配当金の受取額		1	122	5
12 利息の支払額		△ 253	-	△ 404
13 法人税等の支払額		△ 72,656	△ 150,862	△ 114,689
営業活動による キャッシュ・フロー		12,275	△ 147,672	375,904
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 4,741	△ 2,560	△ 4,741
2 無形固定資産の取得による支出		△ 605	△ 270	△ 5,417
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 5,346	△ 2,830	△ 10,159
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		-	-	722,305
財務活動による キャッシュ・フロー		-	-	722,305
IV 現金及び現金同等物の増加額		6,928	△150,502	1,088,050
V 現金及び現金同等物の 期首残高		204,905	1,292,955	204,905
VI 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	※1	211,833	1,142,453	1,292,955



## (5) 注記事項等

## 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
<p>1. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～10年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>4. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>1. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左</p> <hr/> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>4. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>	<p>1. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左</p> <p>2. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第一四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資産の部の合計に相当する金額は1,212,814千円であります。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年8月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
※1 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式60,000株 発行済株式数 普通株式15,407株	—	—

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
—	—	—

(四半期株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数 (平成18年5月31日)	当第1四半期 会計期間 増加株式数	当第1四半期 会計期間 減少株式数	当第1四半期 会計期間末株式数 (平成18年8月31日)	摘要
発行済株式					
普通株式	69,628	-	-	69,628	
合計	69,628	-	-	69,628	

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末 残高と四半期貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金残高 <u>211,833千円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末 残高と四半期貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金残高 <u>1,142,453千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金残高 <u>1,292,955千円</u>
現金及び現金同等物残高 <u>211,833千円</u>	現金及び現金同等物残高 <u>1,142,453千円</u>	現金及び現金同等物残高 <u>1,292,955千円</u>

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月11日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社勤続6ヶ月以上の正社員 27名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 9,860
付与日	平成16年12月27日、平成17年2月1日
権利確定条件	付与日 (平成16年12月27日及び平成17年2月1日) から権利確定日 (平成18年11月11日) まで継続して勤務していること。但し、当社もしくは当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、継続して勤務しているものとみなす。
対象勤務期間	自 平成16年12月27日及び平成17年2月1日 至 平成18年11月11日
権利行使期間	自 平成18年11月12日 至 平成26年11月12日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月11日
権利確定前	
期首 (株)	6,340
付与 (株)	-
失効 (株)	780
権利確定 (株)	-
未確定残 (株)	5,560
権利確定後	
期首 (株)	-
権利確定 (株)	-
権利行使 (株)	-
失効 (株)	-
未行使残 (株)	-

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月11日
権利行使価格 (円)	1,100
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月11日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社勤続6ヶ月以上の正社員 27名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 9,860
付与日	平成16年12月27日、平成17年2月1日
権利確定条件	付与日 (平成16年12月27日及び平成17年2月1日) から権利確定日 (平成18年11月11日) まで継続して勤務していること。但し、当社もしくは当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、継続して勤務しているものとみなす。
対象勤務期間	自 平成16年12月27日及び平成17年2月1日 至 平成18年11月11日
権利行使期間	自 平成18年11月12日 至 平成26年11月12日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月11日
権利確定前	
期首 (株)	9,600
付与 (株)	-
失効 (株)	3,260
権利確定 (株)	-
未確定残 (株)	6,340
権利確定後	
期首 (株)	-
権利確定 (株)	-
権利行使 (株)	-
失効 (株)	-
未行使残 (株)	-

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月11日
権利行使価格 (円)	1,100
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年8月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 15,857円33銭  1株当たり 四半期純利益 2,637円50銭  なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	1株当たり純資産額 18,639円94銭  1株当たり 四半期純利益 1,221円46銭  潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 1,124円67銭  当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。  1株当たり純資産額 3,964円33銭  1株当たり当期純利益 659円38銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、前第1四半期会計期間末時点では当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	1株当たり純資産額 17,418円48銭  1株当たり当期純利益 4,142円46銭  潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,281円62銭  当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。  1株当たり純資産額 3,304円95銭  1株当たり当期純利益 3,416円52銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、前事業年度末時点では当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期会計期間	前事業年度
四半期貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,297,861	1,212,814
普通株式に係る純資産額(千円)	1,297,861	1,212,814
四半期貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	69,628	69,628
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	69,628	69,628

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間	前事業年度
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期損益計算書上の 四半期(当期)純利益(千円)	40,636	85,047	273,136
普通株式に係る 四半期(当期)純利益(千円)	40,636	85,047	273,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	15,407	69,628	65,936
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	5,992	6,326
(うち新株予約権)	-	(5,992)	(6,326)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数2,150株)	-	-



(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(6) 事業部門別売上高

①仕入実績

当第1四半期における仕入実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
SEO	13,799	4,107.0
P4P	879,509	140.2
その他	12,340	205.5
合計	905,649	142.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当第1四半期における販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
SEO	82,932	221.2
P4P	1,085,195	139.8
その他	34,761	237.7
合計	1,202,889	145.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。